



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東  
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)中島 数晃 (TEL)03(6457)4344  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,754	—	406	—	430	—	314	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	40.33	34.72
2021年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,945	2,276	57.7
2021年12月期	3,773	1,961	52.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,275百万円 2021年12月期 1,960百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	33.3	852	56.1	868	59.1	602	46.7	77.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	7,807,000株	2021年12月期	7,807,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	7,807,000株	2021年12月期1Q	—株

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大と、それに伴うまん延防止等重点措置により経済活動が制約される状況が継続しました。また、ウクライナ情勢の悪化や、それに伴う資源価格の高騰、世界的な半導体不足、各国の金融政策引き締めによる世界経済への影響等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社が属する情報サービス業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資は増加傾向にあり、中長期的には当社の事業環境は市場規模の拡大が見込まれます。また、IT人材不足による需給ギャップは拡大傾向にあり、広範な外注先パートナーネットワークを有する当社は相対的な優位性を確保できております。優秀なエンジニアや幹部層の採用環境は厳しい状況にありますが、採用活動を重点的に行うことで、マネジメント及びデリバリー体制の強化を図っております。

DX支援については、製造業は新規顧客への拡販、建設業は取引を開始したスーパーゼネコンからの受注拡大に注力しており、昨年の上場により知名度が高まったことも相まって、案件の引き合いは増加傾向にあります。既存顧客との継続的な取引拡大により大口案件は増加傾向であり、また大企業との取引も拡大し、売上高は1,364,874千円となりました。

IT人材調達支援については、既存大手SIerとの着実な取引拡大と新規顧客開拓に注力しております。営業人員を増員し体制強化を図ったことで受注は順調に増加しており、また外注先パートナーの拡大による供給力の増加により、売上高は1,389,960千円となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,754,835千円、営業利益406,709千円、経常利益430,167千円、四半期純利益314,906千円となりました。

なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,945,758千円となり、前事業年度末に比べ172,255千円増加いたしました。これは主に、売掛金が376,568千円増加し、賞与の支給や税金の納付等により現金及び預金が193,606千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,668,982千円となり、前事業年度末に比べ142,650千円減少いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が53,994千円、借入の増額により短期借入金70,000千円増加し、賞与の支給により賞与引当金が223,100千円、税金の納付により未払法人税等が37,105千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,276,776千円となり、前事業年度末に比べ314,906千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により314,906千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は57.7%（前事業年度末は52.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2022年2月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,680	1,148,074
売掛金	1,489,613	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,866,182
仕掛品	112,215	97,192
その他	98,810	101,042
貸倒引当金	△10,600	△13,400
流動資産合計	3,031,719	3,199,091
固定資産		
有形固定資産	272,256	281,120
無形固定資産	59,692	56,287
投資その他の資産	409,834	409,258
固定資産合計	741,783	746,666
資産合計	3,773,502	3,945,758

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	615,249	669,244
短期借入金	30,000	100,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
未払法人税等	160,751	123,645
賞与引当金	305,739	82,639
品質保証引当金	7,117	14,156
受注損失引当金	24,374	21,990
その他	450,327	452,683
流動負債合計	1,617,558	1,488,357
固定負債		
社債	71,000	66,000
資産除去債務	57,189	57,208
その他	65,884	57,416
固定負債合計	194,073	180,624
負債合計	1,811,632	1,668,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	509,638	509,638
資本剰余金	473,920	473,920
利益剰余金	977,262	1,292,168
株主資本合計	1,960,820	2,275,726
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	1,961,870	2,276,776
負債純資産合計	3,773,502	3,945,758

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,754,835
売上原価	2,037,792
売上総利益	717,042
販売費及び一般管理費	310,333
営業利益	406,709
営業外収益	
受取利息	6
補助金収入	29,454
その他	500
営業外収益合計	29,961
営業外費用	
支払利息	369
支払手数料	5,830
その他	302
営業外費用合計	6,502
経常利益	430,167
税引前四半期純利益	430,167
法人税等	115,260
四半期純利益	314,906

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当該会計基準の適用による当第1四半期会計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>